JASDAQ

第14期
株主通信

［ 2011年4月 1日から
2012年3月31日まで ］

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

FVC
Future Venture Capital Co., Ltd.

ご挨拶

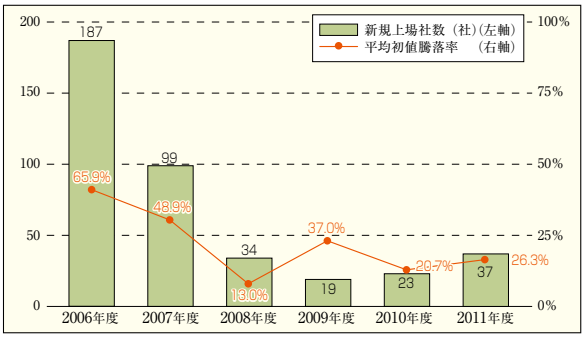
株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、創業者である川分に代わり私が社長に就任してから初めての決算である第14期決算及び事業の概要についてご報告申し上げます。

2011年度の日本経済は、東日本大震災の甚大な被害を受けたものの、復旧活動に伴う内需拡大、企業の生産活動正常化により、消費、設備投資ともに持ち直しの動きが見られています。一方、欧州各国の財政危機や円高の定着など、景気の下振れリスクの顕在化による先行き不透明感が高まっています。

ベンチャーキャピタルを取り巻く環境を見ますと、新規上場社数が37社と、前年度の23社から増加しており、回復の兆候が見えております。しかしながら、直近ピークであった2006年度の187社から大きく減少している点は変わりなく、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております（下記①）。

①新規上場市場の状況



初値騰落率　｛（初値－公募価格）÷公募価格｝×100

このような環境の中、当社は第14期の重要課題として①資本の充実、②早期黒字化、③ファンドパフォーマンスの向上の３点を掲げ、これらに優先的に取り組んでまいりました。

まず、９月に第三者割当により新株式を発行し、自己資本を増強いたしました。これに加え、当期純損益を黒字化したことで、自己資本比率を改善いたしました。

また継続的な自己資本の充実を図るべく、事業収益の改善にも取り組んでまいりました。新規収益源の獲得を目指し、７月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設した他、事業会社や海外連携先との協議を進めております。

本業のベンチャーキャピタル事業においては、当期に２社の上場企業を輩出し、うち１社は地域ファンドである、えひめベンチャーファンド2004から累計３社目の上場企業でした。

今後も投資先の支援については、投資収益が期待できない投資先企業は売却を推進し、可能性のある先は当社筆頭株主である（株）カネカをはじめとする事業会社との連携をより一層強化しながら、企業価値向上に努めます。

こうした施策を通じ、早期に安定的な黒字体質を実現することで、皆さまのご期待にそえるよう、努力を重ねてまいります。引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長　今庄 啓二

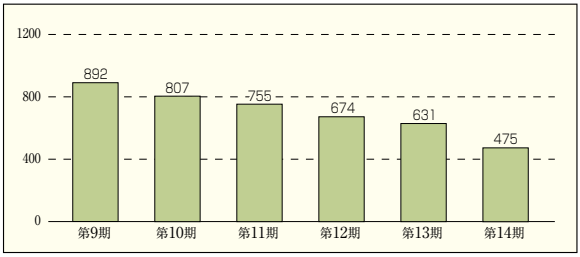
本資料における記載数値について

当社では連結での決算を行っておりますが、当社の経営成績及び財務状態をより的確に表すため、本資料では、基本的に投資事業組合の当社持分のみを連結した個別財務数値を記載しております。

業績ハイライト

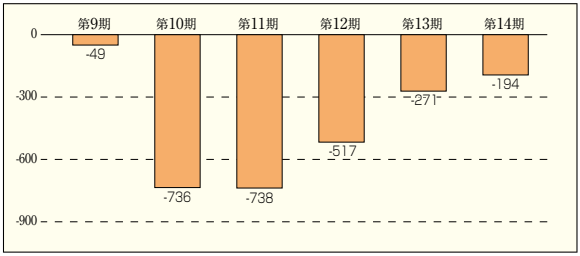
②売上高

単位：百万円



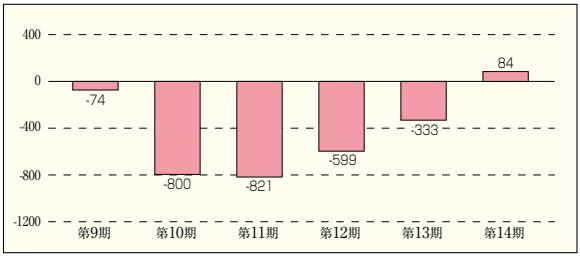
③営業損益

単位：百万円



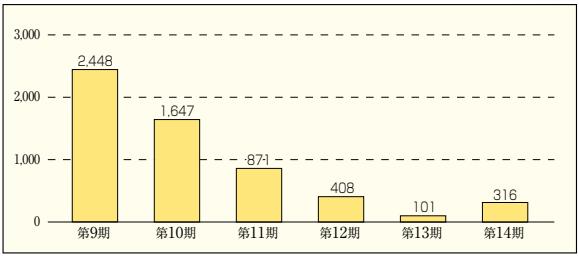
④当期純損益

単位：百万円



⑤純資産

単位：百万円



当期の業績は、投資事業組合から受領する管理報酬、営業投資有価証券の売却高ともに減少したことを受け、売上高は475百万円、前期比155百万円の減収となりました（3頁②）。

営業損益は194百万円の赤字となったものの、営業投資有価証券に係る投資損失引当金の新規繰入額が減少したことに加え、営業投資有価証券の売却損益がプラスとなったため、赤字幅が縮小いたしました（3頁③）。

当期純損益は、当社が管理・運営する投資事業組合の他組合員持分を評価額以下の金額にて譲り受けたことにより、特別利益として329百万円の出資持分譲受益を計上し、6期ぶりに黒字化いたしました（3頁④）。

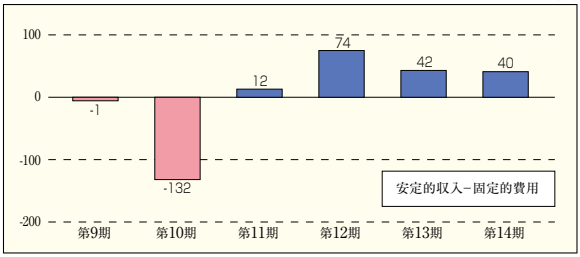
財務状況に関しましては、2頁に記載のとおり、当期末純資産が316百万円（自己資本比率20.7%）となり、自己資本比率が改善いたしました（4頁⑤）。

今後につきましては、第三者割当の引受先をはじめ、事業会社との連携を強化しながら、投資先の企業価値向上に努めるとともに、市況の影響を受けやすい新規上場一辺倒のビジネスモデルから脱却し、より安定的な経営基盤を築くことを目指します。

損益および投資活動

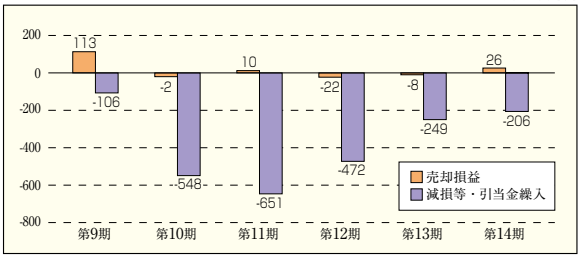
⑥安定的収入と固定的費用

単位：百万円



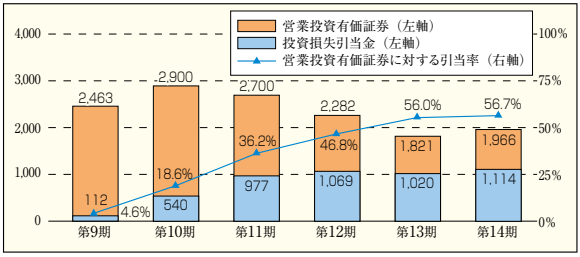
⑦営業投資有価証券に係る損益

単位：百万円



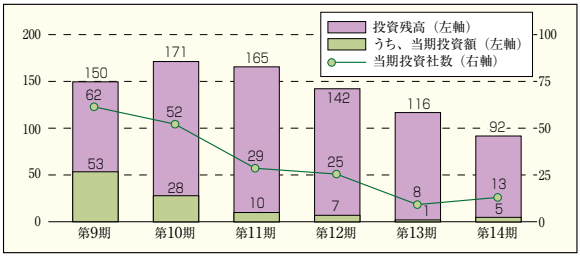
⑧営業投資有価証券と投資損失引当金

単位：百万円



⑨投資活動

単位：億円（左軸）・社（右軸）



※投資活動には、当社が管理・運営する投資事業組合すべてを含んでいます。

一般的にベンチャーキャピタルは、投資による資金の回収に長期間を要するため、経常的費用を管理報酬等の安定的収入で賄えなければ、投資先企業に対する育成支援活動に支障をきたし、長期的な利益を失うことに繋がります。

当社は、第９期から第10期にかけて投資やファンド募集活動を積極的に展開するため、人員採用や営業地域の拡大を行いました。しかしながら、第10期末に設立したファンドの規模が想定に及ばなかったため、収支の均衡が一時的に崩れました。その後、過剰となった経常支出を抑制するため、リストラクチャリングを実施し、第11期より投資事業組合から受領する管理報酬とコンサルティング収入等の安定的収入によって販売費及び一般管理費等の経常的費用を賄っております（５頁⑥）。

営業投資有価証券に係る損益は、売却に係るものと減損等・引当金繰入に係るものとの２つに分けられます。

売却に係る損益は、第12期、第13期と２期連続のマイナスでしたが、第14期に投資先企業の株式上場による売却益が発生したため、３期ぶりにプラスに転じました。

減損等・引当金繰入に係る損益は、第11期をピークにマイナス幅が縮小しているものの、いまだ営業投資有価証券に係る損益の赤字要因となっております（５頁⑦）。

投資損失引当金の新規繰入は、第13期まで上昇傾向にありましたが、既に営業投資有価証券残高に対し50%強の引当金を計上していることから、一服感が見え始めております。なお、当社が管理・運営する投資事業組合の他組合員持分を譲り受けたことから、営業投資有価証券及び投資損失引当金ともに残高が増加しております（５頁⑧）。

一方、投資活動は、売却活動の推進と投資額の減少により第10期をピークに投資残高は減少傾向ですが、第14期の投資額、投資社数はともに前期を上回りました（５頁⑨）。

上場実績

（株）スリー・ディー・マトリックスが上場しました

2004年に初回、2005年に追加で投資した（株）スリー・ディー・マトリックスが、JASDAQに上場しました。上場前の売出しにて株価2,100円（引受手数料含む）で売却したため、投資株価に対する倍率は2.8倍となりました。

なお、上場日の2011年10月24日に1,200円の初値をつけたため、投資株価に対する倍率は1.6倍でした。

同社は自己組織化ペプチド技術を基にした止血材などの外科領域、歯槽骨再建材などの再生領域の医療製品の研究開発、製造、販売を行うバイオベンチャー企業です。

ベルグアース（株）が上場しました

2005年に投資したベルグアース（株）が、JASDAQに上場しました。継続して保有しておりますが、当期末現在の株価は1,147円、投資株価に対する倍率は0.7倍となっております。

なお、2011年11月29日に780円の初値をつけたため、投資株価に対する倍率は0.4倍でした。

同社は野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売を行う、愛媛県宇和島市に本社を置くアグリベンチャー企業です。

同社は前期に上場した（株）ピーエスシーについで、えひめベンチャーファンド2004から累計３社目の上場企業となりました。新規上場市場において東京一極化が進む中、当社が長らく注力してきた地域活動において明るいニュースとなりました。

新たな試み

インキュベーション施設の運営

2011年7月、京都の不動産賃貸業者である（株）長谷本社と共同で、インキュベーション型シェアオフィス「share KARASUMA」を京都・四条烏丸にオープンしました（下写真左）。

当社は施設の運営企画やオペレーションを担うとともに、入居者へのコンサルティング等を通じて地域企業の支援を行います。

また、2012年4月に増床し、新たにSOHO向け個室オフィス「share KARASUMA SOHO+」をオープンいたしました（下写真右）。

第15期の課題

経営の早期安定化のため、既存事業の周辺領域への展開により短期的収益源の獲得を目指します。

具体的には、既に形となっているインキュベーション事業を京都だけにとどまらず、当社の地域拠点を活用し、各地への展開を模索します。また、会計支援サービスを提供する（株）コーポレート・アドバイザーズと連携し、中小ベンチャー企業向け会計コンサルティングによる収入源も開拓します。

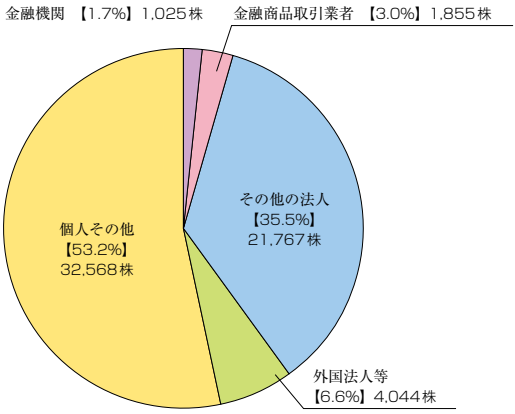
このような短期的収益源の獲得を目指す中で、会計支援をはじめとする新たに構築する枠組みを既存の投資先企業に活用することにより、ベンチャーキャピタル事業の強化に努めます。

また、有望なベンチャー企業に対する支援を継続して行うため、第10期以来となる新規ファンドの設立を目指します。

株式データ

・発行可能株式総数 …… 180,000株
・発行済株式の総数 …… 61,259株
・株主数 …… 1,389人

■所有者別株式分布表



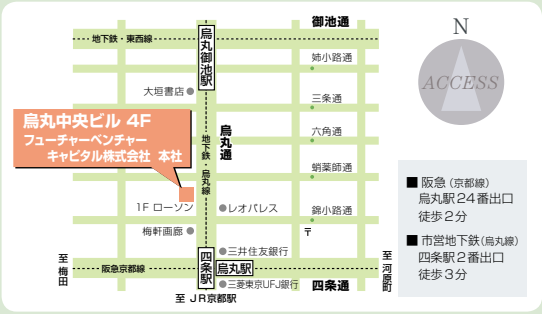
■大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
1 株式会社カネカ	11,024株	18.0%
2 川分 陽二	2,869株	4.7%
3 Total Network Holdings Limited（常任代理人 栗林総合法律事務所）	2,691株	4.4%
4 古川 令治	2,570株	4.2%
5 古我 知史	2,244株	3.7%
6 賀川 正宣	1,808株	3.0%
7 関西サービス株式会社	1,800株	2.9%
8 坂本 友群	1,660株	2.7%
9 藍澤證券株式会社	1,620株	2.6%
10 ＪＣＷ株式会社	1,477株	2.4%

(注)1.出資比率は自己株式を控除して小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
2.当社は、2012年3月31日現在、自己株式を12株保有しております。

会社の概要（2012年3月31日現在）

■商　　号　フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
■設　　立　1998年9月11日
■資 本 金　20億4,860万円
■従業員数　29名
■本　　社　〒604-8152
京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル
手洗水町659番地　烏丸中央ビル４階
■管 理 部　TEL：075-257-2511　FAX：075-211-1601
■営業部門　TEL：075-257-6656　FAX：075-211-6965



■東京事務所　〒105-0001
東京都港区虎ノ門二丁目７番５号
ビュレックス虎ノ門２階
TEL：03-6205-4388　FAX：03-3597-4880

■地域拠点　青森事務所　岩手事務所　山形事務所
三重事務所　堺事務所　愛媛事務所

役員（2012年6月21日現在）

代表取締役社長	今庄啓二	取締役	鈴木智久
取締役	小川　淳	取締役	松本直人
常勤監査役	木村　純	監査役	岡部陽二
監査役	小川忠久		

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL:0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所　JASDAQ市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fvc.co.jp/

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル
手洗水町659番地　烏丸中央ビル4階
TEL：075-257-2511　FAX：075-211-1601
http:// www.fvc.co.jp/